

市役所職員のワークスタイル特性についての研究 浜松市役所を事例として

庁舎建築
ファシリティマネジメント

市町村合併

資産経営

正会員

○辻 千代英***

同

北澤 美奈**

同

加藤 彰一*

Abstract

This study focuses on public facilities, especially city hall buildings. Public facilities should maintain social values, especially satisfaction of local government officials by meeting the ever-changing needs of work-style changes. This study clarifies the endeavors of the municipality of Hamamatsu managing the city hall buildings in light of two major growths of its city limits, especially in the second change which was related to its legislative position of becoming an ordinance-designated city.

1. 背景

近年、急速に進められた市町村合併により、合併で誕生した新しい都市には、同種の公共施設の重複や、建設当初の目的とは異なった利用がなされる施設がみられる。また、施設だけではなく、指定管理者制度やPFI、福祉サービス、保健活動、環境問題への取組みなど、市民、NPO、公益的団体、企業などが行政とともに公的サービスへ果たす役割が大きくなってきており、公務員の果たす役割も変化してきている。このことから、公共施設の使われ方だけでなく、そこで働く職員のワークスタイルも変化していくことが予想され、公共施設においてファシリティマネジメントの重要性が高くなってきているといえる。

2. 目的

公共施設、特に庁舎建築に着目し、市町村合併などの組織変更がもたらす庁舎への影響を整理した後、特定の市役所でのワークスタイル特性に関する調査・分析を行い、組織変更がワークスペースに与える影響に対し考察し、今後の庁舎建築のワークスペース計画に関する指針となることを目的としている。

3. 調査対象および方法

本研究では平成17年7月1日、12市町村の合併を行い、平成19年4月1日に政令指定都市へ移行し、近年、二度の市制の変更が行われた静岡県浜松市を取り上げる。

調査対象は浜松市役所5階執務室の企画課および行政経営課とする。

調査方法は既往研究^{*1)}で使用された15分おきマッピング調査を用いて職員のワークスタイル特性の把握を行う。

以上の調査結果を比較することで、今後の庁舎施設のオフィス計画について考察する。

4. 調査結果

在室率と在席率をもとに、職員を3つのモードに分類した。モード1は、在室率・在席率ともに60%以下で、フリーアドレスオフィス導入等の検討が必要なタイプである(企画課11人(課の44%)、行政経営課6人(課の50%))。モード2は、在室率が60%前後で、在席率が60%のライン付近のグループであり、執務室内の自席外で過ごすことが多いタイプである(企画課4人(課の16%)、行政経営課0人(0%))。モード3は、在室率・在席率ともに60%以上のグループで、ほとんどが執務室内の自席で仕事をするタイプである(企画課11人(課の44%)、行政経営課6人(課の50%))。

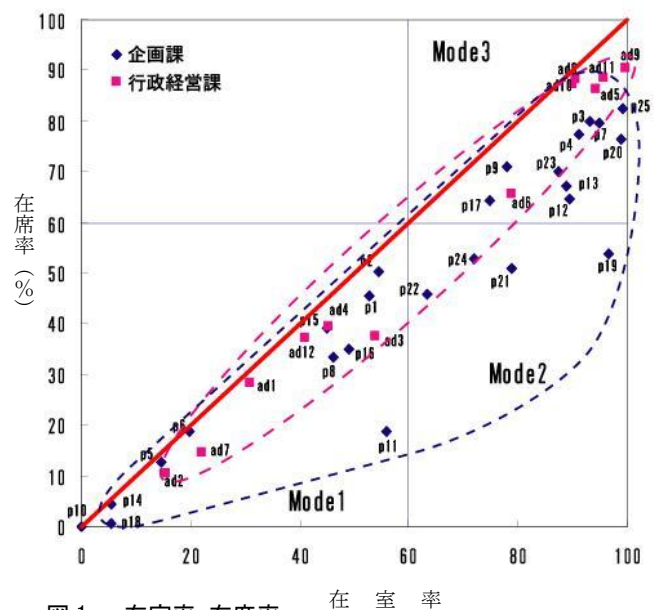


図1. 在室率-在席率

活動内容の分析から、職員のほとんどがデスク作業、コンピュータ作業などの事務作業を中心に活動していることがわかった。両課とも、会話の相手は同じ課内の職員が多い。また、会話の場所は自席の割合が多い。

個人のワークスタイル特性を把握するために、選定した職員について、調査から得たデータより、パスとノードによる活動分析とゲノタイプモデル、作業の流れを作成し、分析した。

既往研究^{*3)}により定義されたワークスタイル発展モデルの判定リストに従い、職員のワークスタイル特性を自主性と多様性を軸に分類した。図 8、9 に示すように、全てのワークスタイル特性に分布しており、領域的業務が最も多く、次いで、拡散的業務、軸線的業務、周遊的業務に分類された。

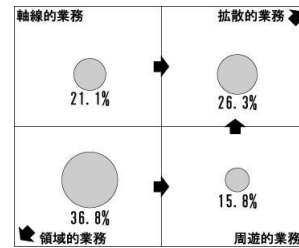


図 4. ワークスタイル発展モデル

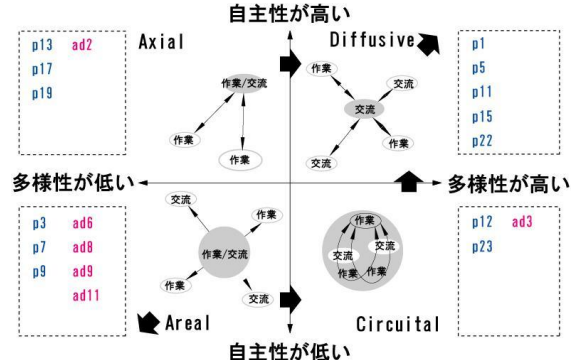


図 5. ワークスタイル特性分類

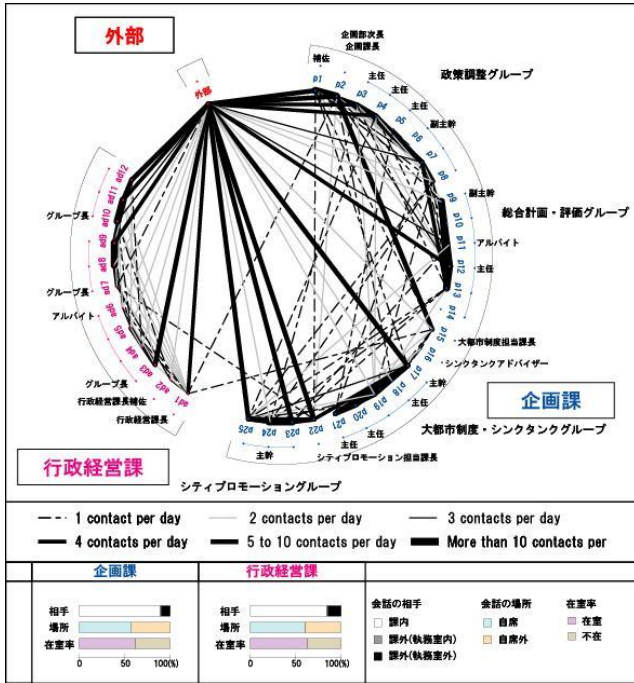


図 2. コミュニケーションホール

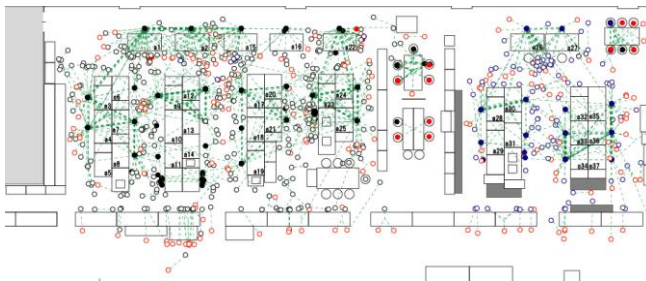


図 3. コミュニケーションポイント

5. まとめ

浜松市役所のワークスタイル特性の分類では全ワークスタイル特性に分布するという結果になった。

これはワークスタイル特性の分類図にある矢印の方向に向かって変化が起こっていると予測すると領域的業務から周遊的業務に変化していることが予想され、今後、拡散的業務を行う職員に変化することが予測でき、ナレッジワーカーが育ちつつあると推測される。

今回、市役所のワークスタイル特性を分析することで、今後、地方自治体が求められる施設運営計画ならびにオフィス計画につながっていくと考える。

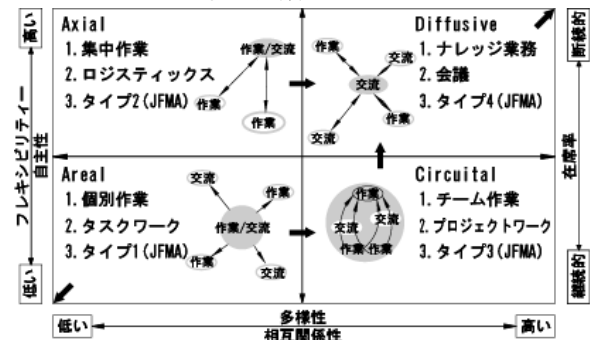


図 6. 浜松市役所におけるワークスタイル特性の割合
謝辞

本稿を作成するにあたり、ヒアリング調査ならびに貴重な資料を提供していただきました浜松市役所の職員の方々に厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 野田和徳:「庁舎建築のファシリティマネジメントに関する研究」豊橋技術科学大学 2005 年修士論文
- 2) 中原忠亮:「庁舎のワークスペースに与える影響に関する考察—庁舎を中心とするオフィスのファシリティマネジメントに関する研究—」豊橋技術科学大学 2007 年修士論文
- 3) ロル・ピーター他:「オープンプランオフィス事例とした多様化するワークスタイルの現状分析と予測に関する研究: 予測的ファシリティマネジメントに向けたワークスタイル発展モデル」日本建築学会計画系論文集、第 594 号、33-38、2005
- 4) 森明生他:「オフィスにおける平面構成、ワークスタイル、交流行動の相互関係に関する研究」日本建築学会計画系論文集 第 551 号 129 - 134
- 5) FM推進連絡協議会「総解説 ファシリティマネジメント」日本経済新聞社
- 6) 浜松市HP: <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>

*三重大学大学院 工学研究科 教授 工博

**三重大学工学研究科 博士前期課程

***NTT ファシリティーズ

* Prof., Graduate School of Engineering, Mie Univ., Dr. Eng.

** Graduate Student, Graduate School of Eng, Mie Univ.

*** NTT Power and Building Facilities Inc.